

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月15日

【四半期会計期間】 第19期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 GMOアドパートナーズ株式会社

【英訳名】 GMO AD Partners Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 橋口 誠

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号  
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の「最寄りの連絡場所」にて行っております。)

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森竹 正明

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区道玄坂1丁目16番3号

【電話番号】 03(5728)7900(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 森竹 正明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第1四半期連結 累計期間	第19期 第1四半期連結 累計期間	第18期
会計期間	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 3月31日	自 平成28年 1月 1日 至 平成28年12月31日
売上高 (千円)	7,836,923	8,517,595	30,494,058
経常利益 (千円)	152,298	205,086	275,586
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (千円)	58,893	106,308	21,159
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	62,521	97,118	86,365
純資産額 (千円)	5,012,602	4,938,802	4,833,723
総資産額 (千円)	11,058,352	11,114,819	10,668,698
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額( ) (円)	3.59	6.47	1.29
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	3.57	6.44	
自己資本比率 (%)	42.1	41.6	42.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	142,286	276,423	581,581
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	88,708	60,102	313,266
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	17,682	154,116	98,336
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	2,950,354	3,434,168	3,371,641

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第18期における潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

##### (エージェンシー事業)

非連結子会社であったGMO NIKKO アドキャンプ株式会社(旧株式会社メディアシックス)について、重要性が増したこと等により、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

また、前連結会計年度末まで連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社は、同じく連結子会社のGMO NIKKO株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

##### (メディア・アドテク事業)

連結子会社であったConcierge Co.Ltdの全株式を売却したため、当第1四半期連結会計期間より同社及び同子会社3社を連結の範囲から除外しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期報告書の提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部経済指標に足踏みがみられるものの、企業収益の改善と雇用・所得環境の改善が進む中、政府・日銀の各種経済政策・金融政策により、総じて緩やかな回復基調となりました。また、米国・欧州の政治情勢や足許の地政学リスクの高まりが海外経済および金融資本市場の不確実性の一因として認められるものの、アジアをはじめとした海外経済全体も緩やかな回復基調にあり、マクロ経済見通しは内外ともに持ち直し傾向となりました。

当社の事業領域であるインターネット広告市場につきましては、平成28年度の広告費が1兆3,100億円(前年比13.0%増)となり、テレビ広告に次ぐ市場として引き続き堅調な伸びを維持しております(株式会社電通調べ)。スマートフォン向け広告が市場成長のけん引役となりモバイルシフトが加速するとともに高機能化が進んだことに加え、データ、テクノロジーを重要視する広告主の増加によりインターネットメディアへのシフトは今後も拡大することが見込まれております。

このような環境下、当社グループは、「すべての人にインターネット」という企業理念のもと、インターネット広告事業におけるナンバーワンを目指し、これまで行ってきたテクノロジーシフトをはじめとする投資の果実を確実に獲得するべく事業にまい進してまいりました。

その結果、注力事業が順調に推移し、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、8,517百万円(前年同期比8.7%増)、営業利益は209百万円(前年同期比51.6%増)、経常利益は205百万円(前年同期比34.7%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は106百万円(前年同期比80.5%増)となりました。

当社はセグメント情報の利用者にとって明確で有用な情報開示を目的として、事業を「エージェンシー事業」および「メディア・アドテク事業」として区分しております。セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### エージェンシー事業

「エージェンシー事業」は、総合インターネット広告代理業を展開するGMO NIKKO株式会社、ウェブソリューションを提供するGMOソリューションパートナー株式会社等で構成されており、当社グループにおける広告主との主要な接点として、営業活動を主に担っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、GMO NIKKO株式会社では主力取引先からの大型受注があった他、成長市場の取引先様のニーズに適切に対応し売上増につなげる等の基礎的な営業活動が奏功し、またGMOソリューションパートナー株式会社でも外部施策を取り込んだ売上増により、事業全体として前年を上回り好調に推移をいたしました。

インターネット広告市場における成長領域・新商流を適時適切につかむことによって、今後も大きな成長を実現すべく事業活動を展開してまいります。

これらの結果、エージェンシー事業の売上高は6,876百万円(前年同期比13.2%増)、営業利益は347百万円(前年同期比79.0%増)となりました。

### メディア・アドテク事業

「メディア・アドテク事業」は主に、メディア様とのリレーションを基にアドプラットフォームの開発・運営を行うGMOアドマーケティング株式会社、日本語キーワード事業「Jword」の運営などデータ・テクノロジー領域での事業を推進するGMOインサイト株式会社で構成されており、当社グループにおけるアドテクノロジー商材・自社メディアの開発およびメディア様とのリレーション構築の要となっております。

当事業においては、スマートフォン向けアドネットワーク「AkaNe」やレコメンドウィジェット「TAXEL」といった新商材が市場成長の追い風を受けて順調に推移をしております。一方で既存商材のダウントレンドが継続しており、メディア・アドテク事業全体としては減収となっております。

今後も引き続き市場のニーズをとらえた商品開発・提供を行い、メディア・アドテク事業の成長に注力してまいります。

これらの結果、メディア・アドテク事業の売上高は2,278百万円（前年同期比5.1%減）、営業利益は47百万円（前年同期比57.8%減）となりました。

## (2) 財政状態の分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて446百万円増加し11,114百万円となりました。これは、主に受取手形及び売掛金の増加478百万円、現金及び預金の増加158百万円および、関係会社預け金の減少99百万円によるものであります。

#### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債合計につきましては、前連結会計年度末に比べて341百万円増加し6,176百万円となりました。これは、主に買掛金の増加583百万円、短期借入金の減少150百万円によるものであります。

#### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計につきましては、前連結会計年度末に比べて105百万円増加し4,938百万円となりました。これは、主に利益剰余金の増加118百万円によるものです。

## (3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に

比べて62百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は3,434百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における営業活動による資金の増加は276百万円(前年同期は142百万円の減少)となりました。

増加要因としては、主に税金等調整前四半期純利益203百万円、仕入債務の増加568百万円によるものであります。減少要因としては、主に売上債権の増加474百万円、関係会社整理損失引当金の減少75百万円等によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における投資活動による資金の減少は60百万円(前年同期は88百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に無形固定資産の取得による支出36百万円、有形固定資産の取得による支出11百万円等によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間における財務活動による資金の減少は154百万円(前年同期は17百万円の減少)となりました。

減少要因としては、主に短期借入金の減少による支出150百万円によるものであります。

## (4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

## (5) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,800,000
計	60,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	16,757,200	16,757,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	16,757,200	16,757,200		

(注) 提出日現在発行数には、平成29年4月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		16,757,200		1,301,568		2,051,136

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 283,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,473,100	164,731	
単元未満株式	普通株式 700		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	16,757,200		
総株主の議決権			

## 【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOアドパートナーズ株式 会社	東京都渋谷区桜丘町26番 1号	283,400		283,400	1.69
計		283,400		283,400	1.69

## 2 【役員の状況】

役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,804,551	2,962,934
受取手形及び売掛金	3,998,271	4,477,120
たな卸資産	9,749	3,876
繰延税金資産	84,784	70,725
関係会社預け金	1,170,442	1,071,234
その他	417,456	443,342
貸倒引当金	110,259	106,103
流動資産合計	8,374,996	8,923,130
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物（純額）	144,122	138,994
工具、器具及び備品（純額）	105,663	101,566
有形固定資産合計	249,785	240,560
<b>無形固定資産</b>		
のれん	508,928	432,708
ソフトウェア	388,611	358,313
その他	84,845	94,626
無形固定資産合計	982,384	885,649
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	499,698	491,746
繰延税金資産	69,764	80,917
その他	501,025	501,623
貸倒引当金	8,958	8,808
投資その他の資産合計	1,061,531	1,065,478
<b>固定資産合計</b>	2,293,702	2,191,688
<b>資産合計</b>	10,668,698	11,114,819



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	3,357,994	3,941,686
短期借入金	900,000	750,000
未払金	353,749	250,659
未払法人税等	38,199	97,027
未払消費税等	359,032	279,872
繰延税金負債	3,767	
賞与引当金	4,755	9,088
関係会社整理損失引当金	75,476	
その他	572,439	655,969
流動負債合計	5,665,414	5,984,303
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	2,012	
その他	167,548	191,713
固定負債合計	169,561	191,713
負債合計	5,834,975	6,176,016
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,301,568	1,301,568
資本剰余金	2,057,978	2,051,136
利益剰余金	1,108,976	1,227,777
自己株式	74,712	64,910
株主資本合計	4,393,810	4,515,572
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	104,470	102,652
為替換算調整勘定	4,172	
その他の包括利益累計額合計	108,643	102,652
新株予約権	12,884	10,341
非支配株主持分	318,384	310,236
純資産合計	4,833,723	4,938,802
負債純資産合計	10,668,698	11,114,819

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	7,836,923	8,517,595
売上原価	6,074,936	6,703,029
売上総利益	1,761,986	1,814,566
販売費及び一般管理費		
役員報酬	74,798	68,472
給料	715,683	721,991
貸倒引当金繰入額	1,463	3,960
賞与引当金繰入額	5,555	4,784
減価償却費	33,611	33,161
販売促進費	145,692	110,893
のれん償却額	78,296	76,219
その他	568,407	593,009
販売費及び一般管理費合計	1,623,508	1,604,573
営業利益	138,478	209,992
営業外収益		
受取利息	1,386	1,056
受取配当金		1,620
補助金収入	14,815	
その他	7,033	1,689
営業外収益合計	23,235	4,366
営業外費用		
支払利息	1,817	1,158
為替差損		2,327
投資有価証券評価損	7,287	5,426
その他	310	359
営業外費用合計	9,415	9,272
経常利益	152,298	205,086
特別損失		
減損損失		1,405
関係会社株式評価損	1,477	
特別損失合計	1,477	1,405
税金等調整前四半期純利益	150,820	203,681
法人税、住民税及び事業税	75,863	88,783
法人税等調整額	887	11,789
法人税等合計	74,975	100,572
四半期純利益	75,844	103,108
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失( )	16,951	3,199
親会社株主に帰属する四半期純利益	58,893	106,308

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	75,844	103,108
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,817
為替換算調整勘定	11,593	4,172
その他の包括利益合計	13,323	5,990
四半期包括利益	62,521	97,118
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45,569	100,317
非支配株主に係る四半期包括利益	16,951	3,199

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	150,820	203,681
減価償却費	39,565	56,422
のれん償却額	78,296	76,219
減損損失		1,405
受取利息及び受取配当金	1,386	2,676
支払利息	1,817	1,158
投資有価証券評価損益(は益)	8,765	5,426
その他の営業外損益(は益)	3,704	1,330
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,519	3,960
賞与引当金の増減額(は減少)	997	4,487
役員賞与引当金の増減額(は減少)	1,356	
関係会社整理損失引当金の増減額(は減少)		75,476
売上債権の増減額(は増加)	671,063	474,738
仕入債務の増減額(は減少)	607,746	568,175
預り保証金の増減額(は減少)	29,050	23,550
その他	72,863	37,746
小計	169,211	344,598
利息及び配当金の受取額	1,385	2,579
利息の支払額	1,666	1,160
補助金の受取額	3,155	
法人税等の支払額	314,372	69,593
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,286	276,423
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	28,697	11,158
無形固定資産の取得による支出	51,617	36,074
投資有価証券の取得による支出		580
投資有価証券の売却及び償還による収入	21,582	
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		6,003
その他	29,975	6,284
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,708	60,102
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)		150,000
配当金の支払額	61	26
非支配株主への配当金の支払額	18,424	10,948
ストックオプションの行使による収入	803	6,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,682	154,116
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,860	394
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	261,538	61,809
現金及び現金同等物の期首残高	3,211,893	3,371,641
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		717
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,950,354	3,434,168

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

前連結会計年度まで連結子会社であったGMOイノベーターズ株式会社は、同じく連結子会社のGMO NIKKO株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅しているため、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

前連結会計年度まで連結子会社であったConcierge Co.Ltd(旧GMO Concierge Co.Ltd)の全株式を第三者へ譲渡したことに伴い、同社および同社の子会社3社を当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲から除外しております。

非連結子会社であったGMO NIKKO アドキャンプ株式会社(旧株式会社メディアシックス)について、重要性が増したことから、当第1四半期連結会計期間より、連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を、当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金	2,436,152千円	2,962,934千円
関係会社預け金	1,117,873	1,071,234
預入期間が3カ月を超える定期預金	3,672	
預入期間が3カ月を超える 関係会社預け金	600,000	600,000
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,950,354	3,434,168

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,052,105	1,784,818	7,836,923		7,836,923
セグメント間の内部売上高 又は振替高	21,224	616,318	637,542	637,542	
計	6,073,329	2,401,136	8,474,466	637,542	7,836,923
セグメント利益	194,304	111,741	306,045	167,566	138,478

(注1) セグメント利益の調整額 167,566千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	エージェンシー 事業	メディア・ アドテク事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,867,702	1,649,892	8,517,595		8,517,595
セグメント間の内部売上高 又は振替高	8,517	628,864	637,382	637,382	
計	6,876,220	2,278,757	9,154,977	637,382	8,517,595
セグメント利益	347,787	47,132	394,920	184,927	209,992

(注1) セグメント利益の調整額 184,927千円は、報告セグメントに属さない持株会社運営に係る費用であります。

(注2) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	3円59銭	6円47銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	58,893	106,308
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	58,893	106,308
普通株式の期中平均株式数(株)	16,410,989	16,441,496
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円57銭	6円44銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	69,112	59,099
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月15日

GMOアドパートナーズ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小野 英樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOアドパートナーズ株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOアドパートナーズ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。